

当ファンドの魅力と設定来の運用状況

平素は、あいちファンド（為替モメンタム戦略型）（以下、当ファンド）をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。今回は、当ファンドの魅力をご説明し、設定来の運用状況についてご報告いたします。

当ファンドの2つの特徴：株式運用と為替戦略

当ファンドの特徴として、株式運用と為替戦略の両方が内在するという仕組みが挙げられます。

当ファンドの運用は、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、愛知県に本社を置く愛知県銘柄*による株式ポートフォリオの構築と、米ドル安/円高と判断された局面においては米ドル売りポジションを発動する為替モメンタム戦略から成っています。

株式相場が強い時は株式ポートフォリオがプラスに寄与することが期待できます。一方、一般的に株式市場が軟調になりやすい円高局面では、為替モメンタム戦略で収益の獲得を目指します。

* 愛知県に本社を置く企業の株式（登記上の本社所在地が愛知県にある銘柄も含みます。）

当ファンドの基準価額の推移



※期間：2017年10月23日（設定日前営業日）～2018年5月31日（日次）

※上記期間において分配金はありません。※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の「投資信託ご購入の注意」を必ずお読みください。

株式ポートフォリオの構築について

当ファンドの株式ポートフォリオは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、愛知県に本社を置く愛知県銘柄を投資対象としており、銘柄には愛知県の特徴がにじみ出て、個性的な銘柄も多く含まれる集合体となっております。2017年10月24日に当ファンドが設定され、運用期間が半年を越えてきたなかで、愛知県銘柄の特徴として感じることに ついて簡単に触れていきます。

1. 特定の事業で圧倒的に強い会社が多いこと

愛知県には、自動車をはじめとする日本を代表する事業領域で強さを発揮している企業がある一方で、ニッチな事業領域でオンリーワンとなっている企業も多数見受けられます。ニッチとは隙間という意味で、潜在的な需要がありながらあまり手を付けられていなかった分野を指します。

2. 拡張していくこと

内需企業は愛知県内から日本全国へ、外需企業は日本から世界へ地域的領域を広げていく企業が多数見受けられます。ものづくり企業の中に、海外の売上比率が8割以上を占める会社もあります。

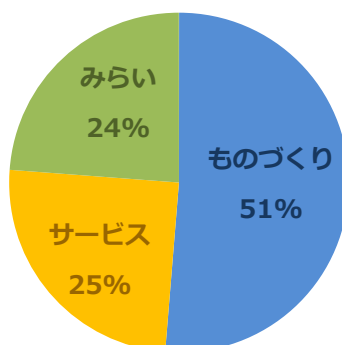
3. 柔軟性が高いこと

愛知県では、長い歴史を持っている企業も少なくありません。そのなかには、時代の変遷に合わせて、事業内容等を変化させたことで長期的な成長を続けてきたことが理由の1つとして挙げられます。

当ファンドは、あいちの「ものづくり」、「サービス」、「みらい」の3つのカテゴリーに着目し、主としてそれぞれのカテゴリーに属する企業の株式に投資します。2000年以降に上場した銘柄を「みらい」、それ以前に上場した銘柄を「ものづくり」と「サービス」に分類しています。

足もとのポートフォリオの銘柄カテゴリー別構成比率では、「ものづくり」は約半分を占め、「サービス」と「みらい」がそれぞれ約4分の1を占めている状況です。今後も引き続き、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目し、銘柄選定を行ってまいります。

当ファンドの銘柄カテゴリー比率



※2018年4月末時点

※銘柄カテゴリーは当ファンドにおけるアセットマネジメントOne独自の分類に基づいています。

※四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

為替モメンタム戦略について

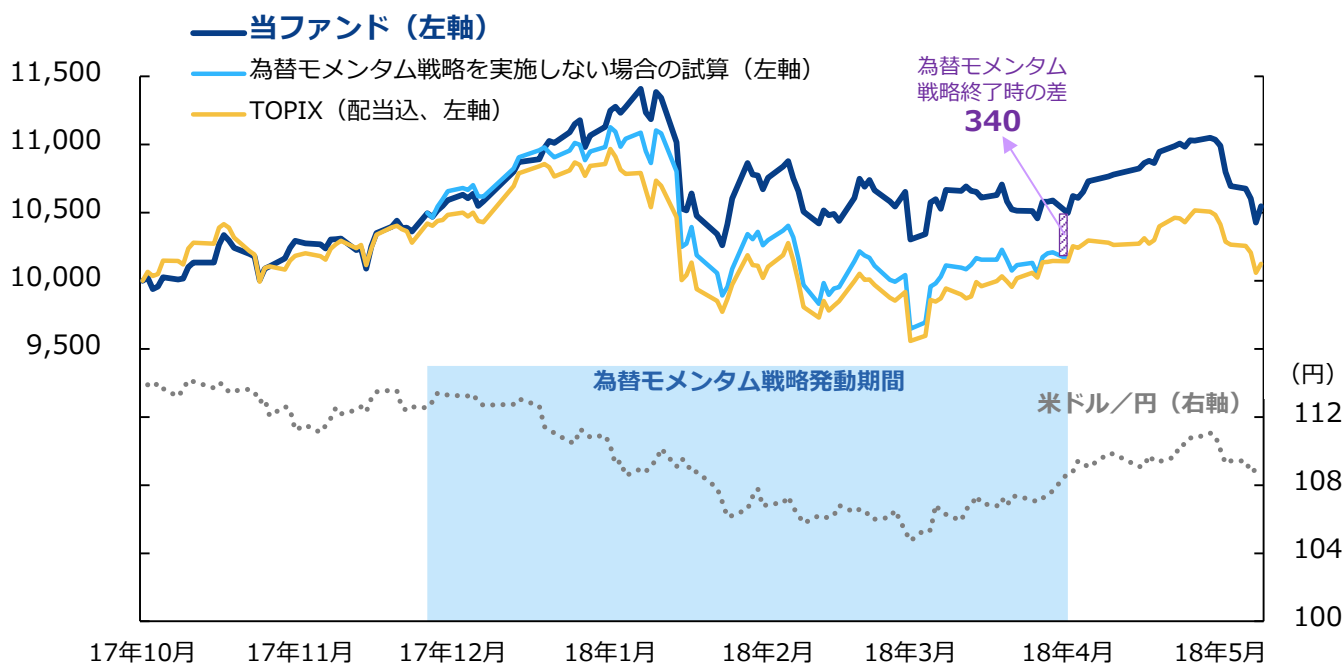
愛知県はものづくりが盛んな地域であり、製造業関連のグローバル企業が多く含まれているため、愛知県銘柄の株価は円安局面には追い風を受け、円高局面においては逆風を受けやすい傾向にあります。そのため、当ファンドは為替の円高局面において米ドル売りによる為替取引を行う為替モメンタム戦略を採用し、収益の獲得を目指します。

ファンド設定から足もとまで、為替モメンタム戦略による米ドル売りポジションのオペレーションは、2017年12月18日に発動し、2018年4月23日に解消しました。この間、株式市場は下落しましたが、為替モメンタム戦略によって、収益を獲得できました。

為替モメンタム戦略の発動と米ドル/円の推移

2017年12月18日に為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって米ドル/円が円高局面と判断されたため、同日より2018年4月23日にかけて、米ドル売り/円買いの為替取引を行いました。

為替モメンタム戦略の発動期間において、当ファンドのパフォーマンスは、同戦略を実施しない場合の試算を上回る結果となりました。



※期間：2017年10月23日（設定日前営業日）～2018年5月31日（日次）
 ただし、「為替モメンタム戦略を実施しない場合の試算」は2017年12月18日～2018年4月23日（日次）
 ※「当ファンド」は基準価額を使用し、2017年10月23日を10,000として指数化。
 ※TOPIX（配当込）は参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではありません。2017年10月23日を10,000として指数化。
 ※上記期間において分配金はありません。
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※「為替モメンタム戦略を実施しない場合の試算」は概算値であり、税金・費用等は考慮していません。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績または過去の実績に基づく試算であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

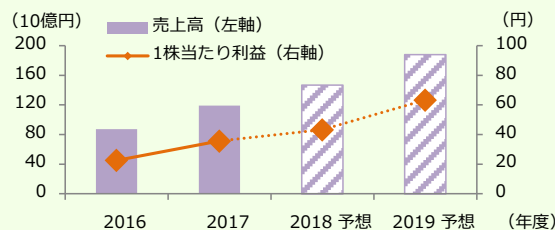
愛知県銘柄のご紹介



3186 ネクステージ（2.6%）

- 中古車販売業の企業です。設立当初は、輸入車販売や新車販売を中心に事業を行っていましたが、中古車販売に進出しました。
- この業界では、中小零細企業が多く、大型店を出せる企業は競争力があることと考えられます。この状況下で、同社は車検などのサービス売上に取り組み大型の総合店を全国に積極出店して、成長を図っています。

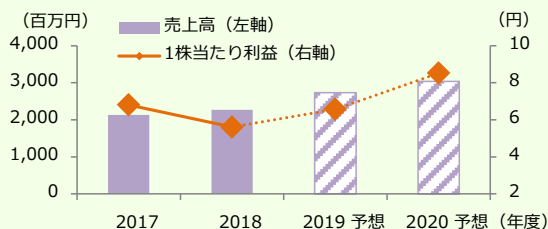
【売上高および1株当たり利益】



7774 ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング（2.2%）

- 皮膚と軟骨の研究者が中心となって起業した再生医療を手掛けている企業です。現在は富士フィルムの傘下となっています。患者本人の細胞を培養することで、拒絶反応が起きづらい治療が可能となります。
- 2017年3月期に黒字化を果たしています。将来的には、対象部位を拡大することで、大きなポテンシャルがあると考えています。

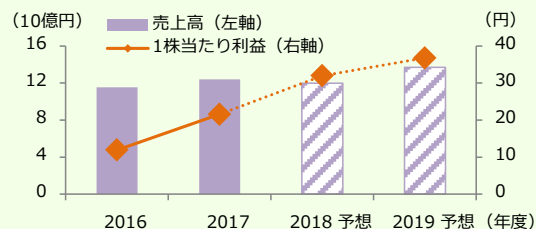
【売上高および1株当たり利益】



2453 ジャパンベストレスキューシステム（1.0%）

- 同社は、「総合生活トラブル解決サービス」を全国展開し、「困っている人を助ける！」を企業理念としている企業です。事業領域は鍵や水回りなど日常のトラブルで、事後対応として駆けつけサービス、事前対応として会員サービスや保険などを展開しています。
- 保険事業では少額短期保険の分野に積極的に取り組んでおり、新奇性に富んだ商品を世の中に送り出しています。

【売上高および1株当たり利益】



※予想値はブルームバーグ予想値で、2018年6月4日時点のもの。※括弧内、2018年4月末時点のファンドへの組入比率。

※銘柄カテゴリーは当ファンドにおけるアセットマネジメントOne独自の分類に基づいています。

出所：各種資料およびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

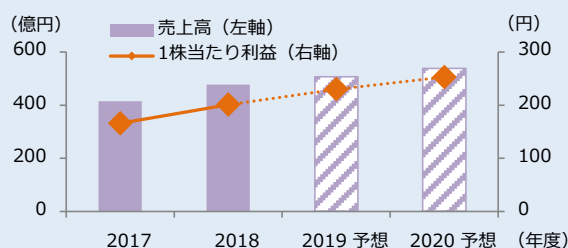
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記は当ファンドをご理解いただくためにご紹介したものであり、当ファンドへの組入または保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。



6586 マキタ (3.3%)

- リチウムイオンバッテリーを搭載した電動工具に強みがあります。電源を共通化したリチウムイオンバッテリー製品群の拡充により、ユーザー囲い込みの実現が期待できます。
- 環境にもユーザーにも優しい同社製品は、海外でも高く評価されており、海外売上高比率は8割超です。特に欧州での評価が高く、売上高の構成で4割を占めています。一方、生産の中心はアジアであり、売上高営業利益率は15%程度と、製造業としては高い収益率を実現しています。

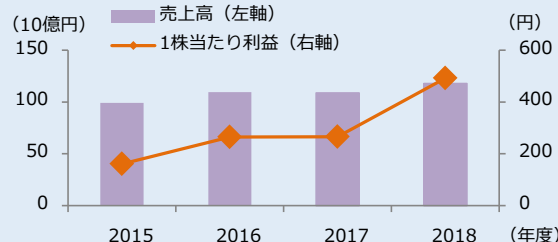
【売上高および1株当たり利益】



5331 ノリタケカンパニーリミテド (2.5%)

- 森村グループの中核であり、高級陶磁器食器などで有名な会社です。しかし実際には食器事業は赤字であり、工業用機材や電子材料などが成長の中心となっています。
- 特に顕著な成長が続いているのは焼成炉です。リチウムイオンバッテリーの正極材および負極材を焼き付けるために必要であるため、電気自動車やハイブリッドカーなどリチウムイオンバッテリー市場の成長が牽引する形で受注が拡大しています。

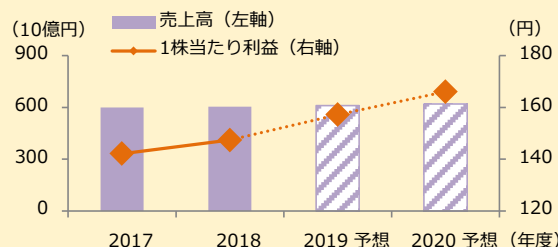
【売上高および1株当たり利益】



9048 名古屋鉄道 (1.9%)

- 明治27年に設立された愛知馬車鉄道に起源をもつ私鉄であり、地域の価値向上に取り組み貢献してきた企業です。鉄道・バス、不動産、百貨店などの歴史ある事業に加え、成長事業として観光・インバウンド事業、シニアや子育て層向けの生活サポート事業、駐車場などのシェアリングビジネスなどに取り組んでいます。
- 新規事業として、ドローン事業など先進的な分野にも積極的に進出しています。

【売上高および1株当たり利益】



※予想値はブルームバーグ予想値で、2018年6月4日時点のもの。※括弧内、2018年4月末時点のファンドへの組入比率。

※銘柄カテゴリーは当ファンドにおけるアセットマネジメントOne独自の分類に基づいています。

出所：各種資料およびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記は当ファンドをご理解いただくためにご紹介したものであり、当ファンドへの組入または保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

ファンドの特色

- 1** 主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式*に投資を行います。

◆登記上の本社所在地が愛知県にある銘柄も投資対象に含まれます。
*当資料では、愛知県銘柄と呼ぶことがあります。
- 2** 組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。

◆株式の組入比率は原則として高位を維持します。
- 3** 為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指します。

◆長期の米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り/円買いの為替取引を行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、当ファンドは、為替取引を行うことにより、為替変動の影響を受けます。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
投資地域集中リスク	当ファンドは、愛知県に本社のある企業に投資対象を限定するファンドです。したがって、投資対象となる銘柄・業種が限定され、投資対象銘柄の時価総額割合にも大きな偏りが生じる可能性があるため、当ファンドの基準価額の値動きと、わが国の株式市場全体の値動きが大きく異なる場合があります。また、投資対象地域（愛知県）が災害に見舞われた場合や当該地域の経済が低迷した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動します。当ファンドは、円高局面と判断された場合、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドルを売り予約し、円を買い予約する為替取引を行いますので、円の対米ドルでの為替変動の影響を大きく受けます。当該取引下において、円安・米ドル高になった場合には基準価額が下落する要因となります。また、為替取引においては、円の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことと、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。



お申込みメモ ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円） ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2022年8月2日まで（2017年10月24日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年2月および8月の各2日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」 原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」 税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。



お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時			
購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として、販売会社が別に定める手数料を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
ご換金時			
換金時手数料	ありません。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。		
保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）			
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.5552%（税抜1.44%）		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更になることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 **株式会社りそな銀行**
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っていません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。また、為替取引を行うことにより、為替変動の影響を受けます。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】
 ■東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（（株）東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利、ノウハウは、（株）東京証券取引所が所有しています。なお、本商品は、（株）東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、（株）東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

- ・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
- ・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>